

## 現場主導アジャイル型・働き方改革実行支援サービス

### 働き方改革 待ったなし

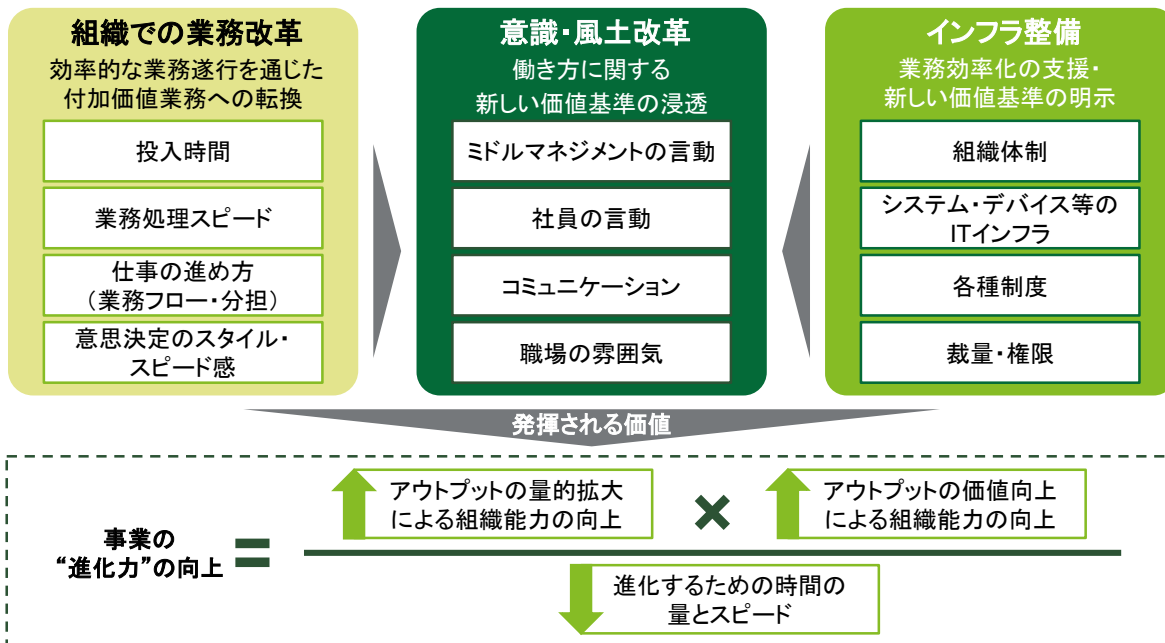
現在、政府において働き方改革は「一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジ」と位置づけられており、働き方改革担当大臣の設置、首相官邸主導での働き方実現会議の開催など、その取り組みを加速させています。企業においても、政府要請に加え、ダイバーシティ経営の必要性の高まり、昨今の過重労働の末の過労死問題を受け、今や働き方改革は経営のトップアジェンダの一つとなっています。

### 「業務・インフラ・意識と風土」の三位一体改革

多くの企業では何らかの形で働き方改革の取り組みを実施されていますが、残念ながら実際には、その取り組みが上手く機能していない場合が多く見受けられます（働き方改革を実施している企業は73%、そのうち「効果が感じられ従業員の満足も得られた」と考えている企業は28%にとどまる—デロイト トーマツ コンサルティング「働き方改革の実態調査2017」より）。例えば、IT環境は整えたが現場で浸透しない、業務への投入時間削減のみを追い求めアウトプットの量・質に悪影響が及んでいる、経営者の掛け声のみで現場は後に続かない、フレックス制度はあるが実態は固定勤務になっている、育児者・介護者向けに制度は整備されていても十分に活用されていない、等です。

働き方改革においては、「組織での業務改革」「会社としてのインフラ整備」「意識・風土改革」を一体的に推進する必要があります。特に意識・風土が変わらなければ業務のやり方を見直しても一過性のものになりかねません。業務改革やインフラ整備とあわせて、働き方に関する従業員の意識や組織の風土を変えていくことが働き方改革の鍵になります。

### 働き方改革のあるべき姿

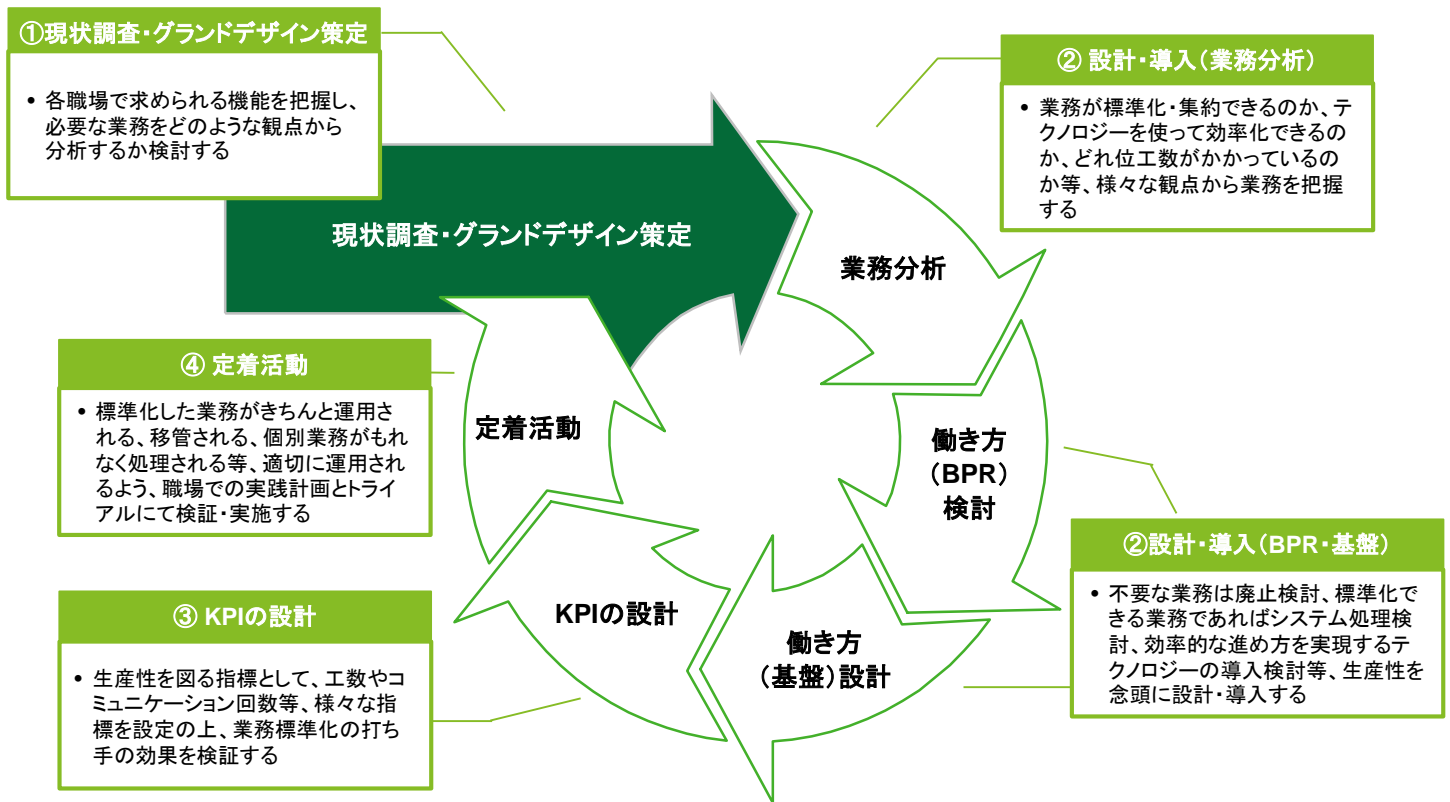


### デロイトトーマツコンサルティングの「現場主導アジャイル型働き方改革」

デロイトトーマツ コンサルティングの考える働き方改革とは、単純な業務効率化ではなく、高い成果・新しい価値を創造し続けるために、自発的に改革を進めることができる組織への転換です。だからこそ、当社では、トップダウンで施策を展開するアプローチではなく、プロジェクト初期段階から社員を巻き込み、現場主導で「動き」「気運の高まり」を作り出すアプローチを採っています。実際に仕事の中で新しい働き方を試す、その結果を振り返る、見直す、というサイクルを短いスパンで繰り返すこと(=アジャイルに取り組むこと)によって、働き方改革が社員一人ひとりにとって自分事になり、自発的に改革を進めることができる組織への転換につながるのです。

現場主導での改革に、当社コンサルタントが伴走しながらサポートすることにより、実際の改革の動き出しを加速させるとともに、変革を一時的なものではなく継続的な動きとすることが可能となります。

## 働き方改革に関するデロイトの検討アプローチ



## デロイトトーマツコンサルティング合同会社

ヒューマンキャピタルディビジョン

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト( [www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp) )をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloittejp)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloittejp)、[Twitter](https://twitter.com/deloittejp)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事業をもとに適切な専門家に相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited